

## 第一級陸上特殊無線技士「法規」試験問題

12問

(注) 解答は、答えとして正しいと判断したものを一つだけ選び、答案用紙の解答欄に正しく記入(マーク)してください。

[ 1 ] 次に掲げる用語の定義のうち、電波法の規定に照らし正しいものを下の番号から選べ。

- 1 「電波」とは、300万ギガヘルツ以下の周波数の電磁波をいう。
- 2 「無線電信」とは、電波を利用して、モールス符号を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 3 「無線電話」とは、電波を利用して、音声その他の音響を送り、又は受けるための通信設備をいう。
- 4 「無線局」とは、無線設備及び無線設備の操作の監督を行う者の総体をいう。ただし、受信のみを目的とするものを含まない。

[ 2 ] 次に掲げるもののうち、無線局の予備免許の際に総務大臣から指定される事項を、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 通信の相手方及び通信事項
- 2 無線局の目的
- 3 免許の有効期間
- 4 電波の型式及び周波数

[ 3 ] 次に掲げるもののうち、「無人方式の無線設備」の定義として電波法施行規則に規定されているものを下の番号から選べ。

- 1 他の無線局が遠隔操作をすることによって動作する無線設備をいう。
- 2 無線従事者が常駐しない場所に設置されている無線設備をいう。
- 3 自動的に動作する無線設備であって、通常の状態においては技術操作を直接必要としないものをいう。
- 4 無線設備の操作を全く必要としない無線設備をいう。

[ 4 ] 次の記述は、電波の強度に対する安全施設について電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線設備には、当該無線設備から発射される電波の強度(□A)をいう。以下同じ。)が別表第2号の3の2に定める値を超える場所(人が通常、集合し、通行し、その他出入りする場所に限る。)に取扱者のほか容易に出入りすることができないように、施設をしなければならない。ただし、次に掲げる無線局の無線設備については、この限りではない。

- (1) □B以下の無線局の無線設備
  - (2) 移動する無線局の無線設備
  - (3) 地震、台風、洪水、津波、雪害、火災、暴動その他非常の事態が発生し、又は発生するおそれがある場合において、臨時に開設する無線局の無線設備
  - (4) (1)から(3)までに掲げるもののほか、この規定を適用することが不合理であるものとして総務大臣が別に告示する無線局の無線設備
- の電波の強度の算出方法及び測定方法については、総務大臣が別に告示する。

- | A                  | B            |
|--------------------|--------------|
| 1 電界強度及び磁界強度       | 平均電力が50ミリワット |
| 2 電界強度及び磁界強度       | 規格電力が20ミリワット |
| 3 電界強度、磁界強度及び電力束密度 | 平均電力が20ミリワット |
| 4 電界強度、磁界強度及び電力束密度 | 規格電力が50ミリワット |

[ 5 ] 次に掲げる記号をもって表示する電波の型式のうち、電波法施行規則の規定に照らし、その内容が誤っているものを下の番号から選べ。

- 1 「C 3 F」は、主搬送波の変調の型式が残留側波帯による振幅変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である単一チャンネルのもの及び伝送情報の型式がテレビジョン（映像に限る。）であるものを示す。
- 2 「F 7 E」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）であるものを示す。
- 3 「G 7 D」は、主搬送波の変調の型式が位相変調、主搬送波を変調する信号の性質がアナログ信号である2以上のチャンネルのもの及び伝送情報の型式がファクシミリであるものを示す。
- 4 「F 9 E」は、主搬送波の変調の型式が周波数変調、主搬送波を変調する信号の性質がデジタル信号の1又は2以上のチャンネルとアナログ信号の1又は2以上のチャンネルを複合したもの及び伝送情報の型式が電話（音響の放送を含む。）であるものを示す。

[ 6 ] 次の記述は、主任無線従事者の講習について電波法及び電波法施行規則の規定に沿って述べたものである。  
□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

無線局（総務省令で定める無線局を除く。）の免許人又は登録人は、電波法の規定により主任無線従事者を選任したときは、当該主任無線従事者に選任の日から□ A □に無線設備の操作の監督に関し総務大臣の行う講習を受けさせなければならない。

免許人又は登録人は、□の講習を受けた主任無線従事者にその講習を受けた日から□ B □に講習を受けさせなければならない。当該講習を受けた日以降についても同様とする。

及び□の規定にかかわらず、船舶が航行中であるとき、その他総務大臣が当該規定によることが困難又は著しく不合理であると認めるときは、総務大臣が別に告示するところによる。

- |   | A     | B    |
|---|-------|------|
| 1 | 6箇月以内 | 3年以内 |
| 2 | 6箇月以内 | 2年以内 |
| 3 | 3箇月以内 | 3年以内 |
| 4 | 3箇月以内 | 2年以内 |

[ 7 ] 次の記述は、無線局の運用に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句を下の番号から選べ。

無線局を運用する場合においては、□は、免許状又は登録状に記載されたところによらなければならない。ただし、遭難通信については、この限りでない。

- 1 無線局名、無線設備の設置場所、電波の型式及び発振方式
- 2 無線局名、電波の型式、周波数及び無線機器の配置
- 3 無線設備の設置場所、識別信号、通信方式及び周波数
- 4 無線設備の設置場所、識別信号、電波の型式及び周波数

[ 8 ] 無線局は、無線設備の機器の試験又は調整のための電波の発射が他の既に行われている通信に混信を与える旨の通知を受けたときは、どうしなければならないか、無線局運用規則の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 直ちにその発射を中止しなければならない。
- 2 空中線電力を低下しなければならない。
- 3 その通知に対して直ちに応答しなければならない。
- 4 10秒間を超えて電波を発射しないように注意しなければならない。

[ 9 ] 次の記述は、周波数等の変更に関する電波法の規定について述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、□ A □ 必要があるときは、無線局の□ B □ に支障を及ぼさない範囲内に限り、当該無線局（登録局を除く。）の周波数若しくは空中線電力の指定を変更し、又は登録局の周波数若しくは空中線電力若しくは人工衛星局の□ C □ の変更を命ずることができる。

A	B	C
1 混信の除去その他特に	目的の遂行	無線設備
2 混信の除去その他特に	運用	無線設備の設置場所
3 電波の規整その他公益上	目的の遂行	無線設備の設置場所
4 電波の規整その他公益上	運用	無線設備

[ 10 ] 次の記述は、無線局の免許の取消しについて電波法の規定に沿って述べたものである。□内に入れるべき字句の正しい組合せを下の番号から選べ。

総務大臣は、免許人（包括免許人を除く。）が次のいずれかに該当するときは、その免許を取り消すことができる。

- ( 1 ) 正当な理由がないのに、無線局の運用を引き続き□ A □ 以上休止したとき。
- ( 2 ) 不正な手段により無線局の免許を受けたとき。
- ( 3 ) 不正な手段により通信の相手方、通信事項若しくは無線設備の設置場所の変更又は無線設備の変更の工事の許可を受けたとき。
- ( 4 ) 不正な手段により識別信号、電波の型式、周波数、空中線電力又は運用許容時間の指定の変更を行わせたとき。
- ( 5 ) □ B □ の停止の命令又は運用許容時間、周波数若しくは空中線電力の制限に従わないとき。
- ( 6 ) 免許人が□ C □ に規定する罪を犯し罰金以上の刑に処せられ、その執行を終わり、又はその執行を受けることがなくなった日から2年を経過しない者に該当するに至ったとき。

A	B	C
1 6 箇月	無線局の運用	電波法又は放送法
2 6 箇月	電波の発射	電波法
3 3 箇月	電波の発射	電波法又は放送法
4 3 箇月	無線局の運用	電波法

[ 11 ] 次の記述のうち、無線従事者がその免許を取り消されることがある場合に該当しないものを、電波法の規定に照らし下の番号から選べ。

- 1 電波法又は電波法に基づく命令又はこれらに基づく処分に違反したとき。
- 2 不正な手段により免許を受けたとき。
- 3 著しく心身に欠陥があつて無線従事者たるに適しない者となったとき。
- 4 日本の国籍を失ったとき。

[ 12 ] 無線局の免許がその効力を失ったとき、免許人であった者は、免許状をどうしなければならないか、電波法の規定により正しいものを下の番号から選べ。

- 1 遅滞なく廃棄しなければならない。
- 2 1 箇月以内に返納しなければならない。
- 3 無線検査簿とともに3 箇月以内に返納しなければならない。
- 4 無線検査簿とともに2 箇月間保管しなければならない。